

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書 №	補助・単 独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業 開始	事業 終了	計画額（千円）				実績額（千円）				計画時の 成果目標	効果検証				
							総事業費	財源内訳			総事業費	財源内訳				4段階評価	事業実績 （定量的な効果）	事業効果 （定性的な効果）	目標の達成状況	
								国庫 補助金	交付金 充当額	起債		その他	国庫 補助金	交付金 充当額	起債					その他
							318,623	0	318,623	0	0	300,029	0	298,125	0	1,904				
1	単	定額減税補正給付金事業	福祉課	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた経済対策に基づき、令和6年度に実施した定額減税補正給付金（当初調整給付）の支給額に不足が生じる方等に、追加で給付を行う。	R7.6	R7.12	137,425	0	137,425	0	0	135,870	0	135,870	0	0	対象者に対して令和7年8月までに支給を開始する	R7年度 低所得世帯、子ども加算 80千円 【給付費】 不足額給付Ⅰ：3,815人（被扶養者2,378人） 107,340千円 不足額給付Ⅱ：779人 26,270千円 【事務費】 2,179,850円	定額減税補正給付金（当初調整給付）の支給済額に不足が生じる方（不足額給付Ⅰ）、低所得世帯向けの給付金及び定額減税対象外の方（不足額給付Ⅱ）に対し、給付金を支給した。	5717世帯/5859世帯 達成率97.6%
2	単																			
3	単																			
4	単																			
5	単																			
No.2～No.5は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																				
6	単	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業	介護福祉課 福祉課	物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける高齢者福祉施設や障害福祉施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。	R7.4	R7.11	15,536	0	15,536	0	0	15,248	0	15,248	0	0	対象施設計178か所に対し支援を行う。	（入所系施設） 【介護施設】 27施設 8,745千円 【障害者施設】 14施設 3,520千円 （通所系事業所） 【介護施設】 20事業所 860千円 【障害者施設】 38施設 1,460千円 （訪問系事業所） 【介護施設】 38事業所 494千円 【障害者施設】 13施設 169千円	物価高騰対策として、施設規模に応じて一時支援金を市内対象事業所に支給することができた。報酬単価等が据え置かれている事業所等による、継続的かつ安定的な介護保険サービス事業及び障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業の提供および光熱費、食費等の高騰による利用者の負担の増加を抑制することに寄与した。	達成率 約84.3%
7	単	高齢者移動手段確保支援事業	介護福祉課	物価高が続く中で、住民税非課税の高齢者世帯に対しタクシーや路線バス等で費用可能な助成券を配布することで、支援対象の方々の生活を維持する。	R7.4		11,200	0	11,200	0	0	7,330	0	7,329	0	1	助成券使用による交通費負担軽減額 8,800千円	・委託料 7,330千円 高齢者移動手段確保事業助成券受給者人数 850人	目標の達成状況については、100%になった。また、実際に助成券を利用している方から、移動手段確保の助けになっている旨の意見も受けている。タクシーや路線バス等で使える助成券を配布することで、対象者の生活を維持することに寄与した。	達成率 100%
8	単	福祉有償運送支援事業	福祉課	物価高が続く中で、燃料費高騰の影響を受ける福祉有償運送事業者を支援することで、事業の維持を図る。	R7.4	R7.10	360	0	360	0	0	240	0	240	0	0	安定した事業実施に係る対象者の負担増額0円に寄与するよう事業者を支援する	福祉有償運送事業者燃油価格高騰対策一時支援金 240千円 4事業者 20台	燃油価格・物価高騰の影響を受ける福祉有償運送事業者に対し、一時金を交付し、事業者の負担軽減と、利用者への影響緩和を図る。	達成率 100%
9	単	学校給食等に係る負担軽減事業	学校教育課 子ども子育て課	小中学校・保育所等の給食等において物価高騰等による保護者負担金の増額を抑制するため、小中学校分の給食材料費や市立保育所、認定こども園の給食材料費を支援する。	R7.4	R8.3	17,912	0	17,912	0	0	16,029	0	16,027	0	2	安定した事業実施に係る対象者の負担増額 0千円	（幼・小・中学校） ・給食材料費への補助 11,179千円 （保育所、認定こども園、地域型保育事業所） ・物価高騰に係る給食費補助（市立保育所） 1,941千円 ・物価高騰に係る給食費補助（市立認定こども園） 823千円 ・物価高騰等組合対策補助金（私立認定こども園等） 2,086千円	保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った安定した給食の提供を継続することができた。	達成率 100%
10	単	飼料高騰対策事業	農政課	物価高が続く中で、飼料価格高騰の影響を受ける畜産業者を支援し、事業の維持を図る。	R7.4	R7.12	18,000	0	18,000	0	0	16,149	0	16,149	0	0	対象者への支援交付金交付率9割	飼料価格高騰緊急対策補助金 16,149千円 交付対象部農家数：部農家29件 肥後農家12件 交付頭数計：乳牛1146頭 肥母牛1563頭	飼料や光熱費の高騰により打撃を受ける畜産農家に対し支援を行うことで経営の補助を図り、事業継続を促すことができた。	達成率 100%
11	単	プレミアム付商品券事業（R6補正分）	商工観光課	物価高が続く中で、市民等の経済的負担軽減のため、スマホアプリ等によるプレミアム付商品券発行を実施する。	R7.4	R8.3	90,000	0	90,000	0	0	84,817	0	83,838	0	979	還元されたプレミアム分の使用による負担軽減額 50,000千円	プレミアム付デジタル商品券販売口数 37,191口（発行39,000口） プレミアム還元額 1,250円/口 【成果】 プレミアム還元額 46,194千円	25%還元の商品券の販売を行うことで、物価高騰等による市民の経済的負担の軽減を図るとともに、地域経済の底支えに寄与することができた。 また、スマートフォンを活用したデジタル媒体での事業実施により、市内におけるキャッシュレス決済の促進が図られた。	プレミアム還元額 46,194千円／ 50,000千円 達成率 92.4%
12	単	高齢者施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業（追加分）	介護福祉課 福祉課	物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける高齢者福祉施設や障害福祉施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。	R7.10	R8.1	15,330	0	15,330	0	0	13,664	0	12,764	0	900	対象施設計177か所に対し支援を行う。	（入所系施設） 【介護施設】 28施設 9,020千円 【障害者施設】 8施設 2,310千円 （通所系事業所） 【介護施設】 23事業所 1,030千円 【障害者施設】 15事業所 680千円 （訪問系事業所） 【介護施設】 45事業所 585千円 【障害者施設】 3事業所 39千円	物価高騰対策として、施設規模に応じて一時支援金を市内対象事業所に支給することができた。報酬単価等が据え置かれている事業所等による、継続的かつ安定的な介護保険サービス事業及び障害福祉サービス事業、障害児通所支援事業の提供および光熱費、食費等の高騰による利用者の負担の増加を抑制することに寄与した。	達成率 約68.9%
13	単	保育施設等に対する光熱費等高騰対策支援事業	子ども子育て課	物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける、保育等施設の運営事業者に対し支援を行い、利用料上昇による施設利用者の負担増加を防ぐ。	R7.10	R7.12	1460	0	1460	0	0	1460	0	1460	0	0	対象施設計12か所に対し支援を行う。	（保育所、認定こども園、放課後児童クラブ） ・光熱費等高騰対策補助（私立認定こども園等） 1,460千円	物価高騰に伴う光熱費等の上昇の影響を受ける、保育等施設の運営事業者に対し支援を行い、子どもたちの安心・安全な保育環境の確保と安定的な事業運営が実現した。	達成率 100%
14	単	農業用機械・設備導入支援事業	農政課	物価高騰の影響を受ける農業者に対し、農業用機械や設備の導入に係る経費の一部を助成し、事業の安定継続を支援する。	R7.4	R8.3	6000	0	6000	0	0	4,914	0	4,900	0	14	農業者の機械・設備導入に対し支援を行う。（12件を想定。）	【給付費】 補助対象件数：12件 補助金額：4,914千円 【補助条件】 機械や設備の導入経費の1/3補助（1,000未満切捨）、上限は500千円	目標の達成率は100%と、高い数値を示した。近年、農業用機械は業界全体で毎年値上げが続いており、「補助金がなければ機械を購入できない」という農業者の声を聞かれている。農業用機械補助は、こうした農業者の悩みをより深く掘り当てた中で、経営継続を後押しする重要な支援として機能した。	達成率 100%
15	単	漁業用燃油価格高騰対策支援事業	林務水産課	物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、漁業協同組合を通じ燃料費の一部を助成し、事業の安定継続を支援する。（漁業経営セーフティネット支援事業における漁業者負担額の一部を助成する。）	R7.4	R8.3	5400	0	5400	0	0	4,308	0	4,300	0	8	市内3漁港を通じた支援により、漁業者への燃料費高騰の影響を軽減する。	【給付費】 各漁業者への燃料費：3円（11当たり） 五色町漁港：520,077円 洲本炬口漁港：743,547円 由良町漁港：3,044,334円 合計 4,307,958円	物価高騰の影響を受ける漁業者に対して給付金を支給した。	達成率 100%

No.2～No.5は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。